

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	53,410	流動負債	51,139
現金及び預金	3,457	買掛金	35,976
売掛金	7,561	短期借入金	2,837
商成品	29,791	リース債務	337
貯蔵品	132	未払金	1,885
前払費用	31	未払費用	1,219
繰延税金資産	1,785	未払法人税等	3,690
短期貸付金	1	未払消費税等	139
未収入金	10,474	預り金	1,200
未収消費税等	281	賞与引当金	2,171
その他	65	ポイント引当金	1,206
貸倒引当金	△169	その他	472
固定資産	68,794	固定負債	5,653
有形固定資産	40,369	リース債務	965
建物	5,866	退職給付引当金	3,551
構築物	227	預り敷金保証金	870
車両運搬具	0	その他	265
工具、器具及び備品	935	負債合計	56,792
土地	32,082	(純資産の部)	
リース資産	1,143	株主資本	65,412
建設仮勘定	113	資本金	21,086
無形固定資産	330	資本剰余金	21,866
借地権	234	資本準備金	21,866
ソフトウェア	34	利益剰余金	22,459
電話加入権	61	利益準備金	540
施設利用権	0	その他利益剰余金	21,918
投資その他の資産	28,093	別途積立金	17,224
出資金	4	繰越利益剰余金	4,694
長期貸付金	17	純資産合計	65,412
破産更生債権等	578	負債・純資産合計	122,204
長期前払費用	1,287		
繰延税金資産	2,419		
敷金及び保証金	24,183		
その他	347		
貸倒引当金	△744		
資産合計	122,204		

損 益 計 算 書

(平成21年 4月 1日から
平成22年 3月 31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		273,519
売上原価		201,129
売上総利益		72,390
販売費及び一般管理費		59,929
営業利益		12,461
営業外収益		
受取利息	136	
固定資産受贈益	369	
還付消費税等	186	
雑収入	222	915
営業外費用		
支払利息	24	
貸倒引当金繰入	36	
雑損失	26	87
経常利益		13,288
特別利益		
貸倒引当金戻入	55	55
特別損失		
固定資産除却損	239	
店舗閉店損	189	
減損	944	
その他	47	1,421
税引前当期純利益		11,923
法人税、住民税及び事業税	5,721	
法人税等調整額	△317	5,403
当期純利益		6,520

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 商品 主として売価還元法による低価法を採用しております。最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ・ 貯蔵品
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産除く) 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
- ② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(5) 会計方針の変更

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において独立掲記しておりました「営業収入」（当事業年度1,866百万円）は金額的重要性がないため、当事業年度より「売上高」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,417百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| ① 短期金銭債権 | 9,468百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 40,589百万円 |
| (3) 偶発債務 | |
| ① 株式会社マツモトキヨシホールディングスの金融機関からの借入に対し、重畳的債務引受を行っております。 | |
| 重畳的債務引受額 | 9,600百万円 |
| ② 株式会社エムケイ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。 | |
| (4) 取締役、監査役に対する金銭債務 | |
| 金銭債務 | 51百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|------------|
| ① 仕入高 | 198,724百万円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 9,205百万円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	53,579千株	一千株	一千株	53,579千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成21年6月17日開催の第56回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,303百万円
- ・1株当たり配当額 43円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月18日

ロ. 平成21年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,303百万円
- ・1株当たり配当額 43円
- ・基準日 平成21年9月30日
- ・効力発生日 平成21年11月11日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成22年6月16日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 2,143百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 40円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月17日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組状況

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスからの借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

不動産賃借等に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金である短期借入金は、運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,457	3,457	—
(2) 売掛金	7,561		
貸倒引当金(※)	△52		
	7,509	7,509	—
(3) 未収入金	10,474		
貸倒引当金(※)	△117		
	10,356	10,356	—
(4) 敷金及び保証金	24,183		
貸倒引当金(※)	△38		
	24,144	23,822	△322
資産計	45,467	45,145	△322
(1) 買掛金	35,976	35,976	—
(2) 短期借入金	2,837	2,837	—
負債計	38,814	38,814	—

(※)売掛金、未収入金、敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	878百万円
ポイント引当金	487百万円
未払事業税	284百万円
未収入金	155百万円
未払費用	112百万円
未払事業所税	49百万円
貸倒引当金	43百万円
その他	50百万円
繰延税金資産（流動）計	<u>2,061百万円</u>
繰延税金負債（流動）	
未収入金	276百万円
繰延税金負債（流動）計	<u>276百万円</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>1,785百万円</u>
繰延税金資産（固定）	
減損損失	3,392百万円
退職給付引当金	1,435百万円
敷金及び保証金（建設協力金）	331百万円
貸倒損失否認額	323百万円
貸倒引当金	300百万円
その他	46百万円
評価性引当金	<u>△2,928百万円</u>
繰延税金資産（固定）計	<u>2,901百万円</u>
繰延税金負債（固定）	
長期前払費用	472百万円
その他	9百万円
繰延税金負債（固定）計	<u>482百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>2,419百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,204百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割	2.5%
評価性引当金の増減	0.5%
修正申告による影響額	1.2%
消費税更正請求分の法人税等	0.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.3%</u>

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、陳列ケース等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱マツモトキヨシホールディングス	21,086	グループ管理及び卸売業	(被所有)直接 100%	5名	経営管理・業務の委託	商品の仕入(注) 1	198,724	買掛金	35,941
						商品の仕入			未収入金	8,193
						資金の借入	資金の借入(注) 2	64,300	短期借入金	2,837
							利息の支払(注) 2		11	未払利息
	銀行借入に対する債務保証(注) 3	9,600	—	—						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
- 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最長6ヶ月とし、期日に一括返済または契約条件内で更新としております。なお、担保は提供しておりません。
- 株式会社マツモトキヨシホールディングスの金融機関からの借入に対し、重畳の債務引受を行っております。なお、取引金額については、期末時点の債務保証残高である借入金残高を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称又は 氏名	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者	松本南海雄	—	前当社代 表取締役	—	—	—	土地・建物 の賃借 (注) 1	8	敷金及び 保証金	18
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱南海産産	30	不動産の 管理	—	役員 2名	当社 店舗 の賃借	建物の賃借 (注) 1	7	敷金及び 保証金	21
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱ユアース スポーツ	20	スポーツ クラブ等 の経営	—	役員 2名	当社 店舗 の賃借	建物の賃借 (注) 2	11	—	—
役員 の近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社	㈱バロン 商事	50	遊技場・ 娯楽施設 の経営	—	役員 2名	店舗の 賃貸	建物の賃貸 (注) 2	44	預り敷金 及び保証金	24
役員 の近親者	松本鉄男	—	—	—	—	—	土地・建物 の賃借 (注) 1	13	敷金及び 保証金	18

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。
2. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,220円85銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 121円69銭 |

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。